2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　明治ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2269　　ＵＲＬ　https://www.meiji.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長 ＣＥＯ　　（氏名）松田　克也
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ部長　　（氏名）田中　正司　　ＴＥＬ　03-3273-3524
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月８日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	598,372	4.1	47,892	17.0	50,811	22.1	29,044	35.2
2026年３月期中間期	574,885	1.0	40,942	△7.8	41,626	△4.0	21,477	△20.1

（注）包括利益 2027年３月期中間期　25,245百万円（△4.9%）　2026年３月期中間期　26,549百万円（2.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	107.12	―
2026年３月期中間期	79.27	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	1,319,202	827,888	59.2	2,880.33
2026年３月期	1,261,759	817,552	61.2	2,849.80

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　781,082百万円　2026年３月期　772,586百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	52.50	―	52.50	105.00
2027年３月期	―	55.00			
2027年３月期（予想）			―	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,225,000	4.4	100,000	7.2	101,000	4.6	62,500	78.2	230.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料８ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規　1社　（社名）上海澳亜乳業有限公司

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、[添付資料]14ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	282,200,000株	2026年３月期	282,200,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	11,022,083株	2026年３月期	11,098,044株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	271,128,259株	2026年３月期中間期	270,957,823株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、［添付資料］８ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しＴＤｎｅｔで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

（アナリスト・機関投資家向け決算説明会資料の入手方法について）

当社は、2026年11月12日（木）にアナリスト・機関投資家向けのオンライン説明会を開催する予定です。
この説明会におけるプレゼンテーション資料および音声情報は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 7
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 8
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 9
（１）中間連結貸借対照表 …… 9
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 11
中間連結損益計算書 …… 11
中間連結包括利益計算書 …… 12
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 14
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 14
（セグメント情報等の注記） …… 14
（重要な後発事象） …… 16

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における当社グループの経営環境は、各国の通商政策や為替変動に加え、中東情勢など地政学リスクの高まりにより、不安定な状況が続きました。国内では、雇用・所得環境の改善が見られたものの、物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりから節約志向が継続しました。このような環境下、当社グループは2024年４月よりスタートした「2026中期経営計画」に基づき、次の取り組みを推進しました。

食品セグメントでは、国内で既存品の付加価値提案強化や新商品の売上拡大に注力すると同時に、コスト削減や生産効率化により原材料コストなどの上昇分の吸収に取り組みました。海外では、米国で明治ブランド品の露出拡大に取り組む一方、中国では収益性改善に向けて抜本的な構造改革を進めました。

医薬品セグメントでは、注射用抗菌薬やワクチンの安定供給に取り組むとともに、今期より当社グループで製造から販売までを一貫して担う血漿分画製剤の売上拡大に注力しました。また、選択的ＲＯＣＫ２阻害剤「レズロック錠」の価値最大化や大正製薬株式会社と共同販売する不眠症治療薬「ボルズィ」の普及促進に努めました。

当中間連結会計期間の売上高は 5,983億72百万円（前年同期比 4.1%増）、営業利益は 478億92百万円（同 17.0%増）、経常利益は 508億11百万円（同 22.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は290億44百万円（同 35.2%増）となりました。

（単位：億円）

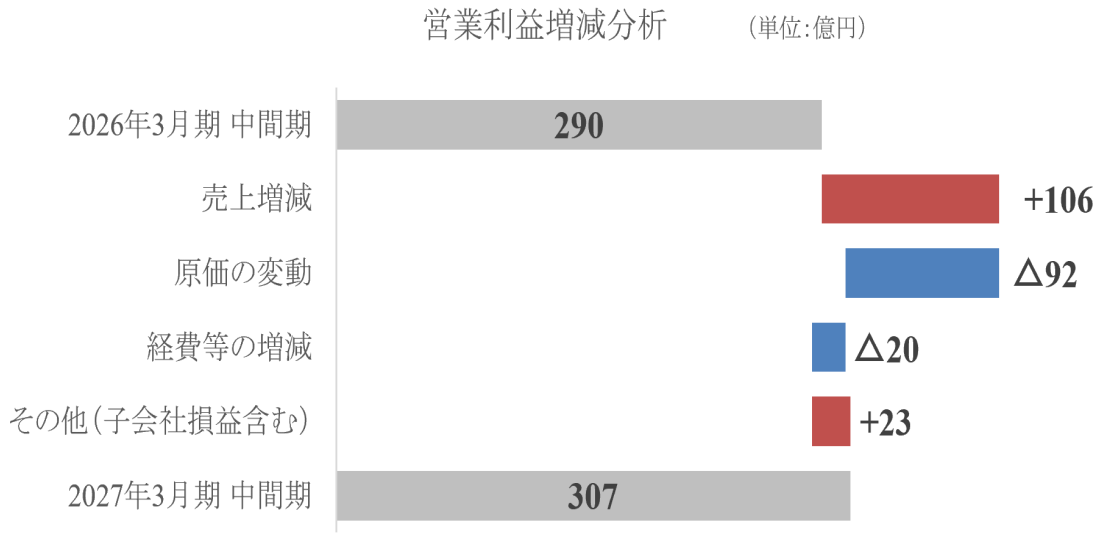
	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	対前年同期 増減額	主な増減要因
売上高	5,748	5,983	234	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	409	478	69	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	26	47	21	持分法による投資利益＋17、受取利息+２
営業外費用	19	18	△1	持分法による投資損失△８、支払利息+５
経常利益	416	508	91	―
特別利益	22	13	△8	固定資産売却益△11、補助金収入+３
特別損失	39	37	△2	固定資産廃棄損△４、固定資産圧縮損+３
税金等調整前 中間純利益	399	484	85	―
法人税等	152	164	12	―
非支配株主に帰属する 中間純利益	31	29	△2	―
親会社株主に帰属する 中間純利益	214	290	75	―

セグメント別の概況は次のとおりです。

①食品セグメント
・売上高は前年同期を上回りました。カカオ事業は前年同期を大幅に上回り、デイリー事業、ニュートリション事業は前年同期を上回りました。フードソリューション事業は前年同期並みとなりました。
・営業利益は前年同期を上回りました。デイリー事業は前年同期を大幅に上回りました。ニュートリション事業は前年同期を下回り、カカオ事業、フードソリューション事業は前年同期を大幅に下回りました。

（単位：億円）

		2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	対前年同期 増減率
食 品	売 上 高	4,584	4,740	3.4%
	営業利益	290	307	6.0%



事業別の概況は次のとおりです。

（単位：億円）

売 上 高				営業利益			
	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	対前年同期 増減率		2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	対前年同期 増減率
デイリー	1,347	1,368	1.5%	デイリー	120	133	11.4%
カカオ	791	901	13.8%	カカオ	48	41	△14.8%
ニュートリション	613	625	2.0%	ニュートリション	73	69	△5.8%
フードソリューション	1,029	1,026	△0.3%	フードソリューション	52	46	△10.5%
その他	801	819	2.2%	その他	△4	16	―

デイリー事業（プロバイオティクス、ヨーグルト、牛乳、海外）
・売上高は前年同期を上回りました。国内では、2025年10月発売の「明治ヘモグロビンＡ１ｃ対策ヨーグルト」に加え、主力品の「明治ブルガリアヨーグルト」や市販用の「明治プロビオヨーグルトＲ－１」が増収に寄与しました。海外では、中国の市販用牛乳・ヨーグルト事業が増収となりました。
・営業利益は前年同期を大幅に上回りました。国内は、原材料コストや物流費などが増加しましたが、プロダクトミックスの改善や価格改定効果により増益となりました。海外は、中国で製造間接費や拡売費などのコストが減少し、赤字額が縮小しました。

カカオ事業（チョコレート、グミ、海外）
・売上高は前年同期を大幅に上回りました。国内では、プロモーションを強化した「きのこの山」や「たけのこの里」、「チョコレート効果」が好調に推移し増収となりました。海外は、米国における「ハローパンダ」、中国における「アーモンドチョコレート」の伸長や為替の影響などにより増収となりました。
・営業利益は前年同期を大幅に下回りました。国内は、相場高騰期に調達したカカオ原料の使用や為替の影響により原材料コストが著しく上昇し減益となりました。海外は、中国事業の黒字転換により増益となりました。前期の減損損失計上による減価償却費の減少に加え、増収が寄与しました。

ニュートリション事業（乳幼児ミルク、スポーツ栄養、高栄養食品、海外）
・売上高は前年同期を上回りました。国内は増収となりました。乳幼児ミルクはインバウンド需要の減少が継続し減収となりました。一方、スポーツプロテイン「ザバス」のラインアップ拡充やマーケティング強化により増収となりました。海外は、ベトナムにおける乳幼児ミルクの減収があったものの、台湾における乳幼児ミルクや高栄養食品が好調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。
・営業利益は、海外は前年同期並みとなったものの、国内における乳幼児ミルクの減収や海外乳原料の高騰などにより、前年同期を下回りました。

フードソリューション事業（ＢｔｏＢ、チーズ、フローズンデザート、海外）
・売上高は前年同期並みとなりました。国内は、フローズンデザートが最需要期の天候不順により市場が低調に推移したため減収となりましたが、チーズの主力品「明治北海道十勝カマンベールチーズ」やＢｔｏＢ向けのバターなどの増収が寄与し、前年同期並みとなりました。海外では、中国において、フローズンデザート事業が競争激化により減収となりました。
・営業利益は前年同期を大幅に下回りました。国内は、原材料コストの増加を価格改定効果によりカバーしたものの、物流費や製造間接費の増加などにより減益となりました。海外は、前期の減損損失計上による減価償却費の減少などにより、中国のＢｔｏＢ事業やフローズンデザート事業が増益となりました。

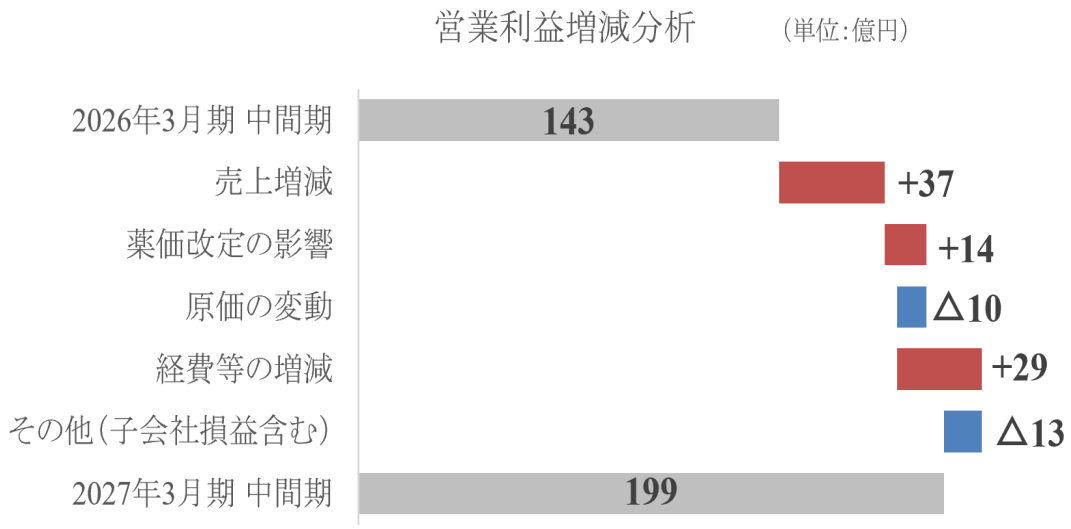
その他事業（乳原料、国内独立系子会社、海外）
・売上高は、糖類が減収となりましたが、飼料などの増収が寄与し、全体で増収となりました。
・営業利益は、前年同期に計上した海外の事業拡大のための先行投資費用の反動や飼料の増益により、黒字に転換しました。

②医薬品セグメント

・売上高は前年同期を上回りました。国内事業は前年同期を大幅に上回り、海外事業は前年同期を上回りました。ワクチン・動物薬事業は前年同期並みとなりました。
・営業利益は前年同期を大幅に上回りました。ワクチン・動物薬事業は前年同期を大幅に上回り、国内事業、海外事業は前年同期を上回りました。

（単位：億円）

		2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	対前年同期 増減率
医薬品	売 上 高	1,169	1,248	6.7%
	営業利益	143	199	39.6%



事業別の概況は次のとおりです。

（単位：億円）

売 上 高				営業利益			
	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	対前年同期 増減率		2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	対前年同期 増減率
国　内	566	630	11.2%	国　内	96	100	4.2%
海　外	326	342	4.7%	海　外	41	43	5.5%
ワクチン・動物薬	276	276	△0.1%	ワクチン・動物薬	5	55	1,003.2%

国内事業（感染症、免疫、ＣＮＳ、ジェネリック医薬品）
- 売上高は前年同期を大幅に上回りました。処方拡大が継続している選択的ＲＯＣＫ２阻害剤「レズロック錠」や抗菌薬「タゾピペ」が好調に推移したことに加え、2026年４月より新たに承継したオーソライズド・ジェネリックも寄与しました。
- 営業利益は、原材料コストや普及費などが増加したものの、増収や薬価の下支え効果により前年同期を上回りました。

海外事業（海外自販、海外ＣＭＯ／ＣＤＭＯ、グローバル品）
- 売上高は前年同期を上回りました。為替の影響に加えて、インドにおけるＣＭＯ／ＣＤＭＯ事業やタイにおける増収が寄与しました。
- 営業利益は、為替の影響に加え、タイにおける増収により前年同期を上回りました。

ワクチン・動物薬事業（ワクチン、動物薬、新生児マススクリーニング）
- 売上高は、インフルエンザワクチンが出荷の時期ずれの影響で減収となりましたが、日本脳炎ワクチン「エンセバック」の伸長などが寄与し、前年同期並みとなりました。
- 営業利益は、研究開発費の減少などにより、前年同期を大幅に上回りました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（単位：億円）

	2026年３月期	2027年３月期 中間期	対前期末 増減額	主な増減要因
流動資産	5,853	6,209	355	商品及び製品+215、 受取手形及び売掛金+158、 現金及び預金+134、 原材料及び貯蔵品+63、未収金△259
固定資産	6,763	6,982	218	建物及び構築物（純額）+333、 建設仮勘定△75、 機械装置及び運搬具（純額）△40
資産合計	12,617	13,192	574	―
流動負債	3,132	3,604	471	コマーシャル・ペーパー+220、 短期借入金+197、設備未払金+133、 １年内償還予定の社債△100
固定負債	1,309	1,309	△0	長期リース債務△４、長期借入金△３、 退職給付に係る負債+７
負債合計	4,442	4,913	471	―
株主資本	6,887	7,038	151	利益剰余金+148
その他の包括利益累計額	838	771	△66	為替換算調整勘定△35、 退職給付に係る調整累計額△16、 その他有価証券評価差額金△13
非支配株主持分	449	468	18	―
純資産合計	8,175	8,278	103	―
負債純資産合計	12,617	13,192	574	―

有利子負債	1,125	1,439	313	コマーシャル・ペーパー+220、 短期借入金+197、 １年内償還予定の社債△100
自己資本比率	61.2%	59.2%	△2.0pt	―

②キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	2026年３月期中間期	2027年３月期中間期	対前年同期増減額	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94	307	402	棚卸資産の増減額+165、税金等調整前中間純利益+85、仕入債務の増減額+52、法人税等の支払額+47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389	△343	46	補助金の受取額+75、有形固定資産の取得による支出△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	376	154	△221	長期借入れによる収入△200
現金及び現金同等物の中間期末残高	564	614	49	―

フリー・キャッシュ・フロー	△483	△35	448	―

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

食品セグメントの売上高は、ニュートリション事業が上期は計画を上回って推移しており、下期もこの傾向が継続する見込みです。カカオ事業は上期は計画を上回りましたが、下期は計画並みとなる見込みです。デイリー事業は上期に計画を下回ったものの、通期では計画並みに回復する見込みです。一方、フードソリューション事業は、下期に計画並みとなる見込みですが、通期では計画を下回る見込みです。また、その他事業に含まれる飼料などは上期に引き続き下期においても計画を上回る見込みです。以上のことから、セグメント全体では通期の計画を160億円上回る見込みです。

医薬品セグメントの売上高は、ワクチン・動物薬事業において上期は計画を下回ったものの、通期では計画並みに回復する見込みです。国内事業は上期に計画を上回ったものの、通期では計画並みとなる見込みです。一方、海外事業は上期に引き続き下期も計画を下回る見込みです。以上のことから、セグメント全体では通期の計画を28億円下回る見込みです。

このような事業動向を踏まえ、2027年３月期の通期連結売上高が、2026年５月14日に公表いたしました予想を上回る見通しであることから、下記のとおり修正いたしました。

なお、各利益につきましては、上期は順調に推移しておりますが、為替や原材料コストなどの影響を慎重に見極める必要があることから、現時点では据え置くことといたします。

■2027年３月期　通期連結業績予想数値の修正　（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	1,212,000	100,000	101,000	62,500	230.61
今回修正予想（B）	1,225,000	100,000	101,000	62,500	230.61
増減額（B-A）	13,000	―	―	―	
増減率（%）	1.1	―	―	―	
［ご参考］前期連結実績（2026年3月期通期）	1,173,688	93,307	96,571	35,076	129.42

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,249	82,739
受取手形及び売掛金	195,682	211,538
商品及び製品	144,727	166,237
仕掛品	9,940	9,432
原材料及び貯蔵品	100,894	107,289
その他	65,230	43,852
貸倒引当金	△363	△138
流動資産合計	585,361	620,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	386,428	426,290
減価償却累計額	△204,335	△210,807
建物及び構築物（純額）	182,092	215,483
機械装置及び運搬具	609,934	615,890
減価償却累計額	△462,316	△472,313
機械装置及び運搬具（純額）	147,618	143,576
工具、器具及び備品	60,432	61,139
減価償却累計額	△49,725	△49,406
工具、器具及び備品（純額）	10,706	11,732
土地	76,209	76,157
リース資産	3,147	1,684
減価償却累計額	△1,156	△1,060
リース資産（純額）	1,991	624
建設仮勘定	91,306	83,739
有形固定資産合計	509,924	531,314
無形固定資産	21,791	20,181
投資その他の資産		
投資有価証券	75,335	74,260
退職給付に係る資産	45,593	45,973
繰延税金資産	4,909	6,658
その他	19,011	20,023
貸倒引当金	△168	△160
投資その他の資産合計	144,680	146,755
固定資産合計	676,397	698,251
資産合計	1,261,759	1,319,202

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,131	107,928
短期借入金	21,317	41,044
１年内償還予定の社債	10,000	－
コマーシャル・ペーパー	14,000	36,000
未払費用	46,186	35,549
未払法人税等	11,388	17,073
契約負債	762	619
返金負債	20,625	22,331
賞与引当金	11,632	11,314
その他	76,227	88,548
流動負債合計	313,271	360,409
固定負債		
長期借入金	67,267	66,901
繰延税金負債	4,756	4,772
退職給付に係る負債	41,213	41,929
役員退職慰労引当金	88	87
その他	17,609	17,212
固定負債合計	130,935	130,904
負債合計	444,206	491,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	38,743	38,807
利益剰余金	653,343	668,154
自己株式	△33,312	△33,073
株主資本合計	688,774	703,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,420	21,041
繰延ヘッジ損益	46	△14
為替換算調整勘定	39,469	35,898
退職給付に係る調整累計額	21,876	20,267
その他の包括利益累計額合計	83,812	77,193
非支配株主持分	44,965	46,805
純資産合計	817,552	827,888
負債純資産合計	1,261,759	1,319,202

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	574,885	598,372
売上原価	400,037	414,844
売上総利益	174,847	183,528
販売費及び一般管理費	133,905	135,636
営業利益	40,942	47,892
営業外収益		
受取利息	409	706
受取配当金	540	655
為替差益	1,062	933
持分法による投資利益	－	1,791
その他	652	705
営業外収益合計	2,665	4,791
営業外費用		
支払利息	303	811
持分法による投資損失	822	－
その他	855	1,060
営業外費用合計	1,980	1,871
経常利益	41,626	50,811
特別利益		
固定資産売却益	1,853	656
補助金収入	91	476
その他	266	258
特別利益合計	2,211	1,390
特別損失		
固定資産廃棄損	1,550	1,062
固定資産圧縮損	86	456
減損損失	1,111	1,111
事業再編損	－	909
その他	1,179	166
特別損失合計	3,928	3,705
税金等調整前中間純利益	39,910	48,496
法人税等	15,256	16,494
中間純利益	24,653	32,001
非支配株主に帰属する中間純利益	3,176	2,957
親会社株主に帰属する中間純利益	21,477	29,044

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	24,653	32,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,649	△1,371
繰延ヘッジ損益	46	△63
為替換算調整勘定	938	△3,233
退職給付に係る調整額	△886	△1,661
持分法適用会社に対する持分相当額	△852	△427
その他の包括利益合計	1,895	△6,756
中間包括利益	26,549	25,245
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	23,368	22,425
非支配株主に係る中間包括利益	3,181	2,819

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,910	48,496
減価償却費	27,036	28,193
減損損失	1,111	1,111
有形固定資産除却損	1,593	1,016
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△164	△232
賞与引当金の増減額（△は減少）	△645	△311
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,536	△2,003
受取利息及び受取配当金	△950	△1,361
支払利息	303	811
持分法による投資損益（△は益）	822	△1,791
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,735	△617
売上債権の増減額（△は増加）	△16,968	△16,242
棚卸資産の増減額（△は増加）	△44,719	△28,175
契約負債の増減額（△は減少）	△138	△148
仕入債務の増減額（△は減少）	1,801	7,029
その他	△2,797	2,544
小計	2,924	38,318
利息及び配当金の受取額	2,154	2,736
利息の支払額	△267	△813
法人税等の支払額	△14,272	△9,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,460	30,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,397	△2,145
有形固定資産の取得による支出	△33,521	△36,978
無形固定資産の取得による支出	△4,580	△1,426
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,941	831
補助金の受取額	91	7,685
投資有価証券の取得による支出	△352	△400
投資有価証券の売却による収入	392	274
その他	△1,510	△2,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,937	△34,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,965	19,976
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	26,000	22,000
長期借入れによる収入	20,000	－
長期借入金の返済による支出	△1,312	△601
社債の償還による支出	－	△10,000
自己株式の増減額（△は増加）	△5	△5
配当金の支払額	△13,507	△14,206
非支配株主への配当金の支払額	△766	△785
その他	△766	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,606	15,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	△73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,333	11,797
現金及び現金同等物の期首残高	66,398	49,611
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	391	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,456	61,408

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	457,907	116,978	574,885	－	574,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	495	10	506	△506	－
計	458,402	116,989	575,391	△506	574,885
セグメント利益	29,013	14,319	43,333	△2,390	40,942

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,390百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,400百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	473,522	124,850	598,372	－	598,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	526	12	539	△539	－
計	474,049	124,862	598,912	△539	598,372
セグメント利益	30,742	19,994	50,737	△2,844	47,892

（注）１．調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額△2,844百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,853百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）
固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）
重要な負ののれん発生益はありません。

（重要な後発事象）

（子会社株式の譲渡）

2026年10月６日開催の当社取締役会において、事業子会社の株式会社 明治（以下「明治」という。）が、連結子会社である日本罐詰株式会社（以下「日本罐詰」という。）の株式を株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス（以下「ヨシムラ・フード・ホールディングス」という。）に譲渡することを決議いたしました。

１．本株式譲渡の理由

日本罐詰は、コーンを中心とする冷凍野菜・レトルトパウチ食品の製造および販売事業を展開しております。このたび、日本罐詰の持続的成長を図る観点から、食品の製造および販売を行う中小企業の支援・活性化を目指し、横断的な経営支援によって国内外の優れた食品企業を存続・成長させ、地域経済の維持・発展に貢献しているヨシムラ・フード・ホールディングスに、日本罐詰の経営を委ねることといたしました。

２．売却する相手会社の名称

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス

３．株式譲渡日

2026年11月１日

４．譲渡子会社の名称、事業内容及び会社との関係

(1)名称　　：日本罐詰株式会社
(2)事業内容　　：冷凍野菜、レトルトパウチ食品の製造・販売
(3)会社との関係：当社は同社の発行済株式の100％を間接保有しておりました。

５．譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(1)譲渡株式数　　：2,311,748株(※)
(2)譲渡価額　　：１円
(3)譲渡損失　　：31億円（見込）
(4)譲渡後の持分比率：０％
(※)上記株式数には、本株式譲渡に先立ち、債務超過解消を目的として実施される第三者割当増資により新たに発行される普通株式１株を含んでおります。

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

財務安全性と資本効率のバランス、資本コストの低減などを総合的に勘案し、株主の皆さまへの一層の利益還元と資本効率の向上を目的として自己株式の取得を実施するものであります。

２．取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	12百万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合　4.4%)
(3)	株式の取得価額の総額	400億円(上限)
(4)	取得期間	2026年11月13日～2027年３月31日
(5)	取得方法	東京証券取引所における市場買付け
(6)	その他	本件により取得した自己株式の相当数については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により消却する予定です。